

5 スポーツによる地域振興

施策目標 スポーツによる活力ある地域づくりと絆づくり

現状と課題

1 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアなど、県内のスポーツ施設の活用促進

本県は、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアや岐阜メモリアルセンター、長良川国際レガッタコース、岐阜県グリーンスタジアムなどの優れたスポーツ施設を有し、これまでも国際大会の開催や各国代表選手・チームによる大会の事前合宿などが行われてきました。



しかし、国際的な大会や合宿の利用は一部にとどまっており、高地トレーニングで有名な米国のボルダーのように、国内外に広く知られるレベルには至っていません。

スポーツ施設は、単にスポーツを行う場所としてだけでなく、世界的なトップアスリートやチームを輩出し、多くのアスリートが目指して集まってくる“スポーツの聖地”となり得る可能性を持っています。

優れたスポーツ施設という資源を最大限に活用し、世界に認められる“聖地”となるには、さらなる周知とブランド力の向上が課題であると考えられます。

2 スポーツのもつ力を活用した交流人口の拡大

県内各地では、さまざまなスポーツ大会や競技会が開催され、地域における健康づくりや体力向上、または競技力向上に大きな役割を果たしています。



一方、スポーツには、人々の注目を集め、県内に人を呼び込み、交流を促す大きな力があります。大規模で人気の高いスポーツイベントには、たくさんの参加者や観客が集まり、地域経済に大きな影響を及ぼしています。毎年5月に岐阜市で開催している「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」は、全国から1万人に及ぶランナーが参加し、沿道や競技場には10万人を超える人々が応援に集まる、大規模スポーツイベントの好例と言えます。

また、近年では、スポーツと観光を組み合わせた「スポーツツーリズム」が世界的に注目されており、マラソンなどのスポーツ大会への参加やスキー、ゴルフなどのスポーツ施設の利用と周辺観光をセットにした旅行プランなども現れてきてい

ます。

こうしたスポーツの持つ力に着目し、交流人口の拡大や地域経済の活性化の観点から、スポーツイベントを誘致・開催する取組みが求められています。

3 「する」「観る」「支える」スポーツへの参加による地域の絆づくり

平成24年開催の「ぎふ清流国体」「ぎふ清流大会」では、地域住民による観戦・応援や各都道府県選手団を温かく迎えるおもてなし活動、会場運営等に携わるボランティア活動などが盛んに行われ、大会を盛り上げました。

また、県内各地で行われているスポーツイベントでは、運営を支えるボランティアへの参加が増えてきています。県内を本拠地として活動するプロスポーツチームや日本トップリーグ在籍チームに対する応援・支援の輪も広がってきており、スポーツを「する」ことに加え、「観る」「支える」スポーツへの参加が徐々に浸透してきています。

こうした、さまざまな形でのスポーツ参加が広まることにより、県内スポーツの盛り上げにつながることはもちろん、参加者同士の一体感を醸成し、地域全体の絆づくりを促進する効果があると考えられます。

東日本大震災後に、人と人との絆の重要性が再認識されてきており、今後スポーツの持つ力を最大限活用し、地域住民の絆づくりをさらに確かなものにする取組みが求められています。

施策の展開

飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアなど県内のスポーツ施設を有効活用し、交流人口の拡大と地域の活性化を図るとともに、住民のスポーツ参加により地域の絆を深める施策を展開します。

1 スポーツによる地域ブランドの確立（“スポーツの聖地”づくり）

県内のスポーツ施設のブランド価値を高め、“スポーツの聖地”づくりを進めるため、国内外のトップアスリートや強豪チームの合宿等による利用を進め、“岐阜育ち”の選手・チームが国際・全国規模の大会で好成績を収めるよう取り組むことが必要です。

本県では、世界選手権やアジア大会、2020年東京オリンピック・パラリンピックといったメガスポーツイベントを絶好の機会と捉え、市町村、競技団体、関係団体と連携し、国内外の代表選手・チーム等に働きかけ、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア、岐阜メモリアルセンターなどの県内スポーツ施設の合宿を積極的に誘致します。



2 スポーツによる交流人口の拡大

① スポーツイベントの誘致及び開催

本県では、スポーツによる交流人口の拡大と地域活性化を図るため、県、市町村、競技団体、観光団体など関係団体の連携を強化し、スポーツイベント誘致のための情報収集・共有に努めるとともに、戦略的な誘致活動を展開するなど、スポーツコミッションによる国際または全国規模のスポーツイベントの誘致及び開催につなげます。

また、観光振興や県産品振興施策との連携や地域住民の活動とのコラボレーションなど、スポーツイベント開催を核とした地域活性化に取り組みます。



② スポーツツーリズムの推進

県内には、優れたスポーツ施設や各地で行われるスポーツイベントが数多くあり、これらは県外からの来県者を呼び込むための“資源”として捉えることができます。

本県では、これらのスポーツ資源と県内各地の観光資源とを組み合わせ、「清

流の国ぎふ」の魅力を経験できるモデルコースを提案するなど、スポーツツーリズムの隆盛を活用した交流人口の拡大に取り組みます。

特に、今後さらなる来日客の増加が見込まれるアジア各国をターゲットと捉え、市町村や観光関係者との連携を強化し、積極的なPR活動を展開します。

③ スポーツによる地域の絆づくり

① 地域のスポーツイベントへの参加促進

県内では、マラソンやウォーキングなどの参加型スポーツイベントが数多く開催されており、選手、観客、運営ボランティアなど数多くの参加者の力に支えられています。

本県では、地域で行われるさまざまなスポーツイベントへの観戦・応援を促進したり、住民が行う来場者へのおもてなし活動を支援して、地域スポーツイベントへの県民参加を促進し、参加者同士の一体感の醸成や地域住民の絆づくりにつなげます。



② プロスポーツチーム・日本リーグ在籍チームを核とした絆づくり

県内を本拠地として活動するプロスポーツチームや日本トップリーグ在籍チームは、地域の人々の応援に支えられ、地元企業の支援を受け、地域一体となった活動を行っています。

本県では、これらのチームを支える輪をさらに広げ、地域との交流をさらに深めるため、チームをサポートする仕組みづくりの支援や、各チームの選手・指導者によるスポーツ教室、交流イベント等の開催支援を行い、チームを核とした地域の絆づくりを進めます。



③ 東京オリンピック・パラリンピックの機会をとらえた国際交流・文化事業

国では、東京オリンピック・パラリンピックに向け、全国の自治体と参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図るとともに、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等の観点から「ホストシティ・タウン構想」を推進しています。

県でも「ホストシティ・タウン構想」を積極的に推進し、参加国や自治体等と連携した事前合宿誘致やイベント、スポーツ・文化・観光関係者との相互交流、地域住民による参加国の競技応援などを実施するとともに、学校における教育活動など青少年の国際交流を通し、日本に関する理解の向上や国際的な視野を醸成

し国際社会で活躍できるグローバルな人材の育成を行います。

また、国や組織委員会が推進する、オリンピック・パラリンピックの機会をとらえた文化事業にも積極的に参加し、2020年に向けた開催気運を醸成します。

6 スポーツ環境の整備

施策目標 トップレベルのスポーツ実施環境の整備と県民のだれもがスポーツに参加できる環境の実現

現状・課題

1 国際または全国レベルの大会・合宿実施環境の整備

県では、県内スポーツの先導的な役割を果たす中核施設として、これまでに「岐阜メモリアルセンター」、「岐阜県長良川球技場」、「スポーツ科学トレーニングセンター」「岐阜県長良川スポーツプラザ」、「岐阜アリーナ」、「岐阜県グリーンスタジアム」、「川辺漕艇場」、「岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場」の8施設を整備してきましたが、施設の老朽化に伴う改修に加え、競技施設の基準の改正に伴う改修が必要となっています。

また、今後、プロスポーツの試合開催や、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた、大規模大会、全国大会、国際大会、また、トップアスリートの合宿の誘致に向けて、高水準の施設に改修することに加え、選手・観客に快適な環境を提供できるよう整備・充実することが求められています。

2 県民のスポーツ参加を支える環境の整備

年齢や障がいの有無にかかわらず、県民のだれもが、日常的にかつ気軽にスポーツを楽しむには、身近な場所にスポーツができる施設があり、安全・快適・便利に利用できることが求められます。

また、平成24年に本県で開催された「ぎふ清流国体」「ぎふ清流大会」を契機に、競技者として体を動かしたり、観戦に訪れ応援したり、競技者を支えたりといった、「する」「観る」「支える」といったさまざまなスポーツ参加の形が生まれました。

これらの参加形態を持続するには、単にスポーツを行うためだけの施設ではなく、そこに人が集う施設であることが求められます。

施策の展開

トップレベルの競技と、県民のだれもがスポーツに参加できる活動の2つの観点から、各スポーツ施策を効果的に推進するための環境づくりを進めます。

1 トップレベルのスポーツ実施環境の整備

①海外選手受け入れ環境の整備

国際大会やトップアスリートの合宿を誘致するにあたり、競技選手のほか、その関係者、観覧者の外国人が快適・便利に施設利用ができるための整備を行います。案内表示の多言語化やピクトサインの導入など、特に、東アジアで行われる国際大会の合宿地としての地位を確立し、繰り返し利用してもらえる施設とするための整備に努めます。



②競技スポーツ施設の整備

県有8スポーツ施設については、今後も本県のスポーツの先導的役割を果たす中核施設として、プロスポーツの試合や国際大会が行える高水準のスポーツ施設として整備するとともに、子供、高齢者、障がい者の方など、誰でも安心して来場できる施設に整備し、県民の方が身近な場所で、直にトップアスリートの一流プレーを見ることができるよう、国際大会や国内トップレベルの基準への適合化やユニバーサルデザインの導入、バリアフリー化などの整備を進めます。

2 だれもがスポーツに参加できる環境の実現

県内各地域におけるスポーツを推進するため、だれもが気軽にスポーツ活動を行うことができる環境づくりに努め、学校体育施設や公共のスポーツ施設においては、バリアフリー、ユニバーサルデザイン化を進め、年齢や障がいの有無にかかわらず、安心して利用できる施設を増やします。



また、大学や民間施設のスポーツ利用への開放を進めるなど、県全体でのスポーツ活動の場の確保に努めます。

